

農林水産省

令和7年度 加工食品輸出先国多角化等支援事業 補助金公募

事業実施計画書 作成のポイント

事業実施計画書の作成方法に記載されている説明内容はあくまでも例示であり、基準を示すものではありませんが、全ての項目に関して具体的に記載して頂く必要があります。不備があると審査対象外となりますので、ご注意ください。

別記様式第2号

加工食品輸出先国多角化等支援事業実施計画書

決裁番号等がある場合は記載し、無い場合は削除 →

番 号

年 月 日

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和8年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

- I 事業の目的
ご記載ください。
- II 事業の内容及び計画
ご記載ください。
- III 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ← 事業終了日をご記載ください
※ 事業実施期間は令和 9年 3月17日(水)までとなります
- IV 添付書類 ← 不備がある場合は審査対象外となりますので、ご注意ください

必須提出物

- (1) 定款
(2) 過去3年間の決算書
(3) 事業実施年度における年間事業計画書
(4) G F P (農林水産物・食品輸出プロジェクト) コミュニティサイトへ登録されていることがわかる資料 (マイページの印刷等)

該当事業者のみ ※ (5) は、審査加点対象書類となります

- (5) 輸出先国・地域が求めるISO22000、FSSC22000、ハラール・コーシャ等の認証を取得していることがわかる書類
(6) 輸出事業計画の認定を受けていることがわかる書類
(7) 加工食品輸出先国多角化等支援事業実施規程第2の1の(2)の特認団体に該当する場合は、別記様式第1号特認団体承認申請書

事業名		加工食品輸出先国多角化等支援事業	
補助事業者の担当者名及び連絡先	団体名		
	氏名（ふりがな）		事務局から事業内容について連絡させていただくこともございますので、事業を実際に推進されるご担当者様の氏名をご記載ください。名前の「漢字」と「ふりがな」の記入をお願い致します。
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	テレワークの方は、事業所の電話番号に加えて携帯番号もご記入ください。	
E-mail		URL	
事業実施者の担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail	必ず、いずれかにチェックをお願い致します。	
URL			
個人情報 の取扱い	同意します	<input type="checkbox"/>	<p>本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、補助事業者の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。</p> <p>※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。</p>
	同意しません	<input type="checkbox"/>	<p>※輸出促進法 第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。</p>

団体概要	
(1) 事業実施主体の名称	全てご記載ください。
(2) 構成員数	
(3) 主たる事務所の所在地	
(4) 代表者の役職名及び氏名	
(5) 設立目的	
(6) 設立年月日及び事業年度	

(7) 主たる業務の内容

※輸出促進に関する具体的な目標を定めている場合は、その内容（HP又は会則等で記載しているか等）についてもご記載ください。

※輸出に向けた取組を実施するために、構成員から会費を徴収している場合は、その内容もご記載ください。

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の役割、業績等

(事業担当者全員の役割や業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。)

①農林 太郎 (所属・役職)

本事業の役割、これまでの関連する業績

②農林 花子 (所属・役職)

本事業の役割、これまでの関連する業績

(注) 事業ご担当者様全員の本事業での役割や関連する今までの業績（プロフィール）を記載してください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願い致します。

(事業実施者における本補助事業以外の別の補助事業の申請又は採択事業の有無)

有・無

※有の場合は、その事業名を記載してください。

事業名だけでなく、本事業と申請内容が異なる事がわかるように、各事業について概要をご記載ください。

(過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要)

※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

輸出実績

(団体の輸出実績について記載してください。間接輸出を含み、本事業で取組みを行う輸出先国であるかは問いません。)

※構成員ごとの輸出実績は 別添4 に記載してください。

- ・本事業に参加する構成員数（未定である場合、見込みで記載してください）… 社
- ・主な輸出先国…
- ・主な輸出品目…
- ・輸出金額（R7年度見込み）… 円

必ず、ご記載ください。

1 事業概要

(事業の目的)

※事業の背景となる輸出先国・地域の市場ニーズ、規制・条件等の環境分析などを踏まえ目的を記載してください。

(事業の内容)

※事業の取組内容について具体的にご記載ください（輸出先国・地域別等）。
具体的な実施方法については、2 実施方法にご記載ください。

2 実施方法

(実施期間、方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願いいたします。)

※記入例

- ・展示会、商談会、テストマーケティング（試験販売）、試食会等の日時、会場、参加予定人数・属性、ターゲットについて、のプログラム等の具体的な実施内容。
- ・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
- ・販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）
- ・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
- ・Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）

記載が不十分な場合、実施内容が選考委員に伝わらない可能性がございますので、出来るだけ具体的にご記載ください。
写真のイメージを使って説明する場合でも、文章で表現することは重要です。

3 実施体制

(輸出商社や輸入商社、現地のディストリビューター等の輸出商流に必要な事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっております。事業実施体制を図示してください。)

※その他の連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

製造・輸出・販売の一連の流れの中で連携する事業者の概要を記載し、その事業者との関わり方を図示してください。
未記入や不備は「審査対象外」となりますので、ご注意ください。

4 実施スケジュール

(主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。)

記入例

	5～6月	7～8月	9～10月	11～12月	1～3月
展示会・商談会の参加		←→ 展示会準備		←→ 展示会出展	←→ 継続的な商談
テストマーケティング	←→ 商社との事前打ち合わせ・準備			←→ 試験販売	←→ 結果分析及び商談
SNSを活用したPR	←→ PR案の検討		←→ SNSによる情報発信		←→ 消費者反応の分析

5 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

（事業実施後、1年後における目標とします。併せて、今後の目標も記載してください。）

※現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、輸出取組の持続性等について具体的な内容を記載してください。

全ての対象品目の目標を、対象国毎にご記入ください。
未記載の場合には「審査対象外」となりますので、ご注意ください。

（1）輸出額の現状及び目標

※団体の輸出額について記載し、品目毎の輸出目標数値は、別添3へ記載してください。

※本事業の実施により、事業実施年度の翌年度において補助金交付額以上の輸出額の増加を目指す事業実施計画としてください（実施規定 第6採択基準（8））。

	令和7年度 【現状】	令和8年度 【目標】	令和9年度 【目標】	令和10年度 【目標】	令和11年度 【目標】
輸出額 (千円)					

（2）輸出額目標に向けた達成方法

※商談・契約件数、ブランドの確立に向けた取組、輸出先国の規制・条件に対応した商品の開発・製造等

（3）輸出取組の持続性

（4）波及効果

6 事業成果・効果の検証方法

（本事業において設定した輸出目標値等の成果目標に対して、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的に記載してください。）

例) 総事業費 550万円、税別の場合

事業別内訳

(単位:円)

事業区分	総事業費	国庫補助金	事業者負担		備考 積算根拠を 具体的に記載
	税込 (A) + (B) + (C)	税別 (A)	税別 (B)	事業費総額に 対する税 (C)	
輸出先国の多角化や既存の輸出先国における商流拡大	円 5,500,000	円 5,000,000	円 0	円 500,000	※別添4に積算根拠を記載してください。
計	円 5,500,000	円 5,000,000	円 0	円 500,000	

(注1) 別添2にて積算根拠を記載してください。

(注2) 事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先名、委託する事業の内容、当該事業に要する経費を記載してください。

(注3) 国庫補助金は、税別となります。